



### 自治体のオープンデータ推進の考えは



答弁⇒国の動向を踏まえ調査研究していきます

鈴木 詠子 議員

問 オープンデータとは、国や地方公共団体等によるこれまでの紙ベースでの公共データの提供方式を変更し、2次利用しやすい電子データの形で公開することです。自治体のオープンデータを推進することで、さまざまなデータを組み合わせた活用が可能となり、民間企業による新たな事業やサービスの提供につながるとともに、行政運営の透明性を高め、町民の参画や協働を促進する効果があると考えます。オープンデータを活用した町民、団体、企業等の活動の可能性について伺います。

答 地方公共団体が保有する情報は、信頼性の高い地域に密着した特有の情報が存在することから、これらをオープンデータにし、有効に利活用されることで、地域防災対策や観光など新たなサービスの創出や新しい価値の発見が期待されると考えています。

### 専門チーム設置とデータの公表を

問 県ではオープンデータカタログ(試行版)の公開を開始しています。当町においてもデータの利活用可能な環境整備を図るため、共通認識で取り組む体制と一定の方針を検討する専門チームを設置し、可能なところからデータの公表を行っていくべきと考えますが、お考えを伺います。

答 オープンデータの推進に関して、今後、地方公共団体においても、積極的な発想の転換が求められると考えます。国の動向を踏まえ、ほかの自治体の取り組み状況を注視しつつ、オープンデータの取り組みを調査研究していきます。

### 重要課題である町の少子化に歯止めを



答弁⇒地域、家庭とともに取り組んでいきます

峰岸 克明 議員

問 寄居町における合計特殊出生率は近年1.1~1.2で推移しており、新生児数も平成の初めころは年間320~350人ほどでしたが、平成25年度では215人まで減少。これに伴い、児童生徒数も4300人から平成26年度では2481人へと減少しています。寄居町で生まれ、寄居町で育つ子どもを増やすことが、長期的には町にとって大変重要なことであると考えますが見解を伺います。

答 寄居町を愛する子ども、愛着を持つ子どもを地域や家庭とともに育てていくことが重要です。このことが、ひいては人口減少に歯止めをかけることになると考えています。

### 若者の所得額と既婚者の割合は

問 少子化の原因として所得の低さ、晩婚化等が挙げられています。町における若者の所得、既婚者の割合について伺います。

答 20歳代から30歳代の給与所得者では年収200万円以上400万円未満が最も多く、各年代とも年収200万円未満の割合が30%以上となっています。また、平成22年度国勢調査を基に既婚率を算定すると、20歳代が18.5%、30歳代が55.3%、40歳代が72.1%です。

問 30歳代の約半数が未婚ですので、婚活支援など若者支援を積極的に考えていくべきではないでしょうか。

答 「婚活」に対し、町としてどこまでのサポートができるか研究していきます。

## 少子化対策

## オープンデータ

### すべての介護認定者へ 障害者・特別障害者控除の周知を



答弁⇒認定者全員への申請用紙送付の考えはありません

田母 神節子 議員

問 介護保険の改定で、保険料の値上げや要支援1・2の人が除外され、要介護1・2の人の特養ホーム入所除外、利用料が1割から2割に引き上げられるなど利用しにくくなってきました。要介護3の障害者控除、要介護4・5の特別障害者控除を要介護1・2にまで拡大したいですが、控除を受けているのは何人か伺います。

答 65歳以上の方は9309人とされていますが、1760人が介護認定を受けています。要支援は339人。要介護1・2が688人、要介護3が304人、要介護4が235人、要介護5が194人で、障害者控除は5人、特別障害者控除は12人が受けています。金額は、障害者控除7万8000円、特別障害者控除28万5000円です。

### 全対象者への申請用紙送付は

問 周知方法と全対象者に申請用紙を送付することについて伺います。

答 周知方法として、確定申告前の町広報1月号に掲載していますが、今後は町公式ホームページにも掲載していきます。また、控除のための認定書を必要とした人は少数であることから、すべての要介護認定者に申請書を送る考えはありません。

問 17名しか控除されていません。申告相談のときに申請する人もいるようですが、再度周知は必要ではないでしょうか。

答 1月号だけでなく2月号へも掲載したいと考えています。

## 町の常備消防

## 介護保険改定

### 寄居分署建て替えや川南地区への分署建設の考えは



答弁⇒老朽化した寄居分署は今後方向づけをします

瀧澤 忍 議員

問 寄居分署の施設建て替えの意思はあるか伺います。

答 花園消防署寄居分署の老朽化は否めない状況にあると認識しています。このようなことから改めて現状を整理した上で、議員をはじめ関係機関・団体のご意見をいただきながら、今後の方向づけをしていきたいと考えています。

問 川南地区への分署の建設について、再度考えを伺います。

答 より一層の安全・安心の確保のために分署を川南地区にも設置してほしいという気持ちは理解できますが、現時点においては新たに分署を設置する計画はありません。

### 検討会議での意見集約は

問 消防事務委託検討会議では、どのような意見が集約されたのか伺います。

答 町として現状の委託を継続しながら、県が策定した消防広域化推進計画に基づく広域化を促進していくことが望ましいとの方向づけがなされました。

問 「委託」とは、非常に弱い立場だと認識しています。委託金の負担割合算出方法は、平成28年度以降は改めて協議を行うとのことですが、どのくらいになると予想しているか伺います。

答 今後、深谷市と協議を進めていくことになりましたので、予想については差し控えていただきますが、できる限り負担割合が上がらないよう努力していきたいと考えています。